日本共産党
金沢市議団ニュース

ます 升きよみ議会だより

ご意見ご要望をお聞かせください。

2012年 新年号
2011.12月議会
発行／日本共産党
金沢市議員団

金沢市広坂1-1
TEL. 220-2407
FAX.260-6588

2012

今年こそ、幸せ多い年であることを心から願い「健康で安心して暮らせる街づくり」をめざして力を尽くします。

昨年3月11日の東日本大震災と福島原発事故以来、この国のあり方、政治のあり方をどうするのか、国民一人ひとりが問われています。民主党野田政権は、福島原発の問題の深刻さをそのままにして、「税と社会保障の一体改革」と称して、年金・医療・福祉の削減を進めながら、2015年に消費税10％への引き上げを明言、さらにすべての分野に大打撃を与えるTPPに参加表明するなど、まさにこれまでにない最悪の計画であり、断じて許すことはできません。

そして今年は、志賀原発再稼動、介護保険の見直し、障がい者福祉法・国民健康保険改悪の道へと進もうとする、重大な年となります。雇用・環境・医療・教育・福祉と、身近な市政から国の政治を動かす力を強めるために、日本共産党は精一杯お役に立ちたいと思っています。

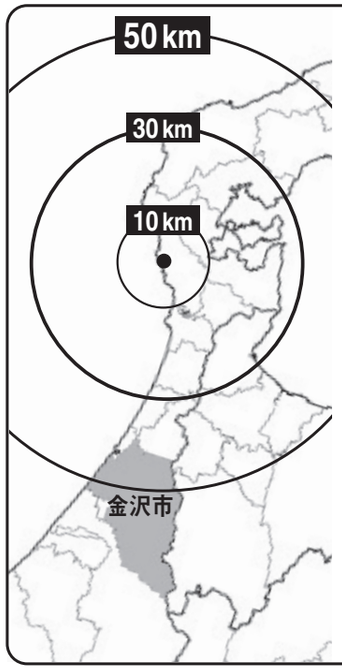
待ったなしの原発対策など、国・県待ちでなく市独自の対応を急げ！

升質問
2012年度予算編成にあたって

原子力防災対策

福島原発事故の被害拡大と自らの事故続発で不安が高まる志賀原発 市独自に、ヨウ素剤を学校施設に配備すべきだ！

志賀原発は、臨界事故隠蔽や11回もの原子炉手動停止や事故を続発しており、市民の不安は一層高まっています。金沢市は、半径50km以内の「被ばく防護措置区域」に入ることになれば、防災計画に原子力防災対策を入れるとしていますが、原子力安全委員会が当初必要としていた50km圏のヨウ素剤配布を、国・県待ちではなく、市自らの判断で学校・保育園・幼稚園等に配備すべきではありませんか？ そして、「志賀原発の再稼動は認めない」と、北陸電力に提言すべきです！



市長答弁

今年度予算については、地域防災計画の見直しや、再生可能エネルギーの推進、新幹線の金沢延伸施策を考えている。志賀原発から本市まで最短45kmであり、ただちに防災訓練、ヨウ素剤配備は考えていない。志賀原発再稼動は、県と志賀町側の理解が前提であり、議論を見守りたい。

子ども医療費 助成制度

立ち遅れの目立つ、本市の子ども医療費助成「年齢拡大」と「窓口負担なし」の実現を

本市では、入院は中学卒業まで（昨年10月より拡大が実現）、通院は小学3年生までですが、県内19自治体で下から2番目で、通院は能美市では18歳、他の自治体でも中学卒業までとなっています。窓口負担についても、七尾市やかほく市も「負担なし」にしており、金沢市は立ち遅れています。年齢拡大や窓口負担をなくすことを、いつまでに実施されますか？

市長答弁

通院もできるだけ早く中3まで拡大できるようにしたい。窓口負担を無料化する考えはない。

介護保険

軽度者の保険はずしによる老後不安拡大と保険料負担増、介護職員の待遇改善など山積する問題にどう応えるのか？

今年4月に控える大幅見直しでは、要支援者の保険給付はずしが予定され、24時間ホームヘルパー派遣、訪問看護の支援策、介護職員の待遇改善など問題が山積。介護保険料の基準額は4760円で、年金生活者の負担はもう限界です。減免や軽減制度、次期保険料の基準額を、どう考えますか？

市長答弁

医療・介護・予防・住まいを一体に充実させることが重要。介護予防事業や地域のネットワークづくりも促進し、引き続き国の責任で財政措置と低所得者対策をとることを求めたい。

国民健康保険

高すぎる国保料で増え続ける滞納者 障がい者・母子世帯に負担を強いる方式を改め国保料引き下げ、負担軽減策を拡充せよ！

あまりに高い保険料による滞納世帯は約1万3000軒。さらに国保法改正で賦課方式を13年度から従来の「住民税方式」から「旧ただし書き方式」に変更で、障害者・母子世帯では保険料が大幅引き上げに。年間所得100万円未満が55％、300万円以下では86％で、資格証明書は1261世帯、短期保険証が3700世帯で事態は深刻です。

市長答弁

国保料の賦課方式が全国で統一される。滞納者には、休日・夜間を問わず、訪問・電話などで接触に努めており、制度の維持、負担の公性平の観点からやむを得ず、資格証明書を発行している。

固定資産税

市長は公約である固定資産税を見直して市民の負担を軽減せよ！

地価の下落傾向の中でも、固定資産税の市民の負担感は重い。わが党は、固定資産税とともに支払っている都市計画税の税率引き下げを提案。今年度は評価換えの年であり適正評価とともに、市長の公約通り、税負担を軽減すべきです！

市長答弁

固定資産税の市独自の見直しは、国の動向を見ながら、引き続き研究したい。